

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19290-1	国際化推進事業	室名	共生社会推進室
	基本施策の大綱	02:市民参画・協働と地域づくりの推進	財	会計 一般会計
	基本施策	05:多文化共生の推進	務	款 教育費
	施策の方向	01:外国人との共生	科	項 社会教育費
戦略プロジェクト		目	目 社会教育総務費	

②目的・概要	対象	外国人市民、外国人市民と関わる市民、市職員
	目的・概要	外国人住民が母語で得られる情報は限られており、日本人住民と同じ情報を共有し不自由なく生活できているとは言えない状況である。 市民が国籍に関わらず共に生活できるよう、職員の意識を高める場をつくり、また多文化共生のための情報を広く発信するとともに、外国人住民の日本語習得サポートとサポートする市民ボランティア養成事業を実施していく。

		24年度	25年度	26年度		
③指標	活動	① 名称 日本語教室の開催	計画値			
		補足 1回/週開催。習熟度にあわせたクラス編成により市民活動団体が運営。	実績値	40	39	40
			単位	回	回	回
	② 名称 日本語ボランティア養成講座の開催	計画値				
		補足 外国人住民の日本語取得のためのサポートを行える市民ボランティアの養成。	実績値	2	1	1
			単位	回	回	回
成果	① 名称 日本語教室への参加ボランティア数	計画値				
	補足	実績値	18	16	14	
		単位	人	人	人	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					<ul style="list-style-type: none"> 日本語教室の開催 40回(5月から3月) 日本語ボランティア養成講座の開催 1回、参加者16人 公民館講座 1回 携帯電話への情報発信 12回 多文化共生研修の実施 2回(やさしい日本語教室 対象:市職員) 外国人都市集住会議 東京2014に参加 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,441	平均給与額×③
		事業費		5,464	5,285	一般職員人件費 ②	4,441	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.60	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	91	
		その他		90	87	受益者負担率	0.9%	⑤ / ⑥
		一般財源		5,374	5,198			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	4,441				
	総コスト		⑥	9,726				

⑤事業の評価	【事業の成果】	日本語教室においては、延べ616人の外国人の人が受講し、日本語取得のサポートを行うとともに、日本の生活習慣や文化についても学ぶ機会となった。 また、日本語ボランティア養成講座及びやさしい日本語教室を開催し、外国人住民とコミュニケーションを図るという意識を高めることができた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	日本語教室の受講者数は、入講時から徐々に減少し、最後まで継続する人が少ない。 外国人と日本人が互いに認め合い、共生していくためにも、外国人における日本語の習得と日本人におけるやさしい日本語の習得が必要である。	
	【改善の方向性】	日本語教室の受講者の減少については、受講しやすい期間となるよう開催時期を考慮していく。 日常生活においてコミュニケーションツールとなる日本語について、引き続き日本語教育を行うなかでコーディネーターの育成を行っていくとともに、市職員に対してもやさしい日本語(わかりやすい日本語)の研修を行っていく。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 共生社会推進室 渡辺 知子